



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ

コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 晴年

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡部 高生

TEL 03-5114-5810

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,167	△0.9	557	△3.8	569	15.6	262	34.0
22年3月期	14,290	△4.8	579	△15.0	492	△23.1	195	230.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.80	—	4.9	6.6	3.9
22年3月期	41.64	—	3.7	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,758	5,363	61.2	1,140.46
22年3月期	8,456	5,269	62.3	1,120.44

(参考) 自己資本 23年3月期 5,363百万円 22年3月期 5,269百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	574	38	△425	1,515
22年3月期	635	△162	△502	1,327

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	96.1	3.6
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	71.7	3.5
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		47.0	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,050	2.0	200	△14.0	200	△16.0	210	85.7	44.70
通期	14,500	2.3	600	7.6	600	5.4	400	52.4	85.10

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,703,063 株	22年3月期	4,703,063 株
23年3月期	361 株	22年3月期	264 株
23年3月期	4,702,724 株	22年3月期	4,702,799 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、企業収益の改善や政策効果により個人消費が底堅く推移する等持ち直しの動きも見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故は、全ての産業に計り知れない影響を及ぼしました。

当社でも宮城県や茨城県等直接被害を被った被災地の店舗が一時営業閉鎖を余儀なくされ、また関東の各店舗におきましても計画停電による営業時間短縮等による影響がありました。

事業年度末に予期せぬ大災害が発生いたしました。当社では年度を通して景気低迷の影響により減少している売上高及び利益の回復を最大の課題として取り組んでまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品等の販売事業においては、直営専門店の業績向上に主眼に置き、ハウス オブ ローゼブランドの更なる認知度アップと顧客数の増加に向けた対策に注力いたしました。

特に当社の主力商品であり発売以来高い人気をいただいております「Oh! Baby ボディスムーザー」をデザイン、内容成分共に大胆にリニューアルし10月末に発売いたしました。

また、このリニューアルキャンペーンとして11月に女性誌を中心とした数誌にタイアップ広告を掲載、さらに首都圏のJRや東京メトロを始め名古屋、大阪、福岡の一部路線に車両広告を展開するなど認知度及びブランド力のアップを図りました。

従来、当社はこのような形での広告宣伝活動をほとんど実施しておらず初めての試みでしたが、結果として新「Oh! Baby ボディスムーザー」はリニューアル発売後比較で従来品より約2.4倍の数量（直営店比較）を販売することができ、総客数も11月以降、前年同期より約1.6%増（直営店比較）となりました。

他の商品施策につきましては、ハウス オブ ローゼではこれまで百貨店店舗も専門店店舗も同じ商品の品揃えを基本としておりました。しかし百貨店と専門店では購買層や嗜好性に差異があり、出店先の館自体も年々差別化が進んできていることから、それぞれの顧客層に適應した品揃えが必要であると考え、一部商品について百貨店店舗、専門店店舗別に商品開発を行い差別化を図りました。

この結果当事業の売上高は116億67百万円（前年同期比1.5%減）営業利益4億20百万円となりました。

#### (直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、長引く景気低迷の影響からようやく持ち直しの傾向が見られ、また販売促進のための諸施策も功を奏し2月度までは累計で売上高、総客数とも前事業年度を上回る状況となっております。しかし3月11日に発生した東日本大震災により急激に需要が減退してしまいました。当事業のサロンは関東地区を中心として展開しており、震災に起因する計画停電や営業時間の短縮によりキャンセルが続出、自粛ムードもあり3月度は総客数が前年同月より約30%減少いたしました。結果としてこの影響が大きく、当事業年度売上高は9億76百万円、前事業年度より0.5%の減少となりました。

また小型フィットネスクラブ、カーブス事業につきましては、新規1店舗を出店し、期末店舗数は17店舗となりました。各店毎にミニイベント等の促進策をきめ細かく実施することで会員獲得を図ってまいりました。これらの活動により期末会員数は約6,440名と期初より約940名の増加となりました。カーブス事業の売上高は4億47百万円、前事業年度より20.2%の増加となりました。

その他を加えた当事業の売上高は14億50百万円（前年同期比5.2%増）営業利益は66百万円となりました。

#### (卸販売事業)

卸販売を中心とした当事業は、量販店向け卸売上高は前年を若干上回ったものの、個人経営を中心とした店舗（ローズショップ）向け卸売上高が減少しました。この結果当事業の売上高は10億49百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は70百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は141億67百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は5億57百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は5億69百万円（前年同期比15.6%増）、当期純利益は2億62百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

## ②次期の見通し

東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故による未曾有の災害は、この先も国民生活に大きく影響を及ぼすものと思われま

す。当社におきましても一部商品の原材料や包装材料の製造工場が被災し関連商品の供給が不安定になる事態が生じました。当社といたしましては速やかに代替処置を検討し対処しておりますが、今後とも不測の事態に備え体制の整備・強化を図ってまいります。また電力不足に伴い店舗の営業時間短縮等が実施された場合は販売への影響が懸念されますが、全国展開している強みを生かし総力戦にてダメージを最小限に抑えてまいります。

このような状況の中、当社は今期、漸減している営業利益の増加と共に新規の需要獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

尚、次期の見通しは、売上高145億円（前期比2.3%増）、営業利益6億円（前期比7.6%増）、経常利益6億円（前期比5.4%増）、当期純利益4億円（前期比52.4%増）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は、8,758百万円となり、前事業年度末に比べ302百万円増加（前年同期比3.6%増）となりました。

資産の部の主な変動といたしましては、現金及び預金188百万円及び商品176百万円増加によるものであります。

負債の部の主な変動といたしましては、支払手形173百万円及び前受金184百万円増加、未払法人税等179百万円減少によるものであります。

純資産の主な変動といたしましては、当期純利益の増加により、利益剰余金が74百万円増加したことによるものであります

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、188百万円増加し、1,515百万円となりました。

また当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、574百万円となりました。これは主に税引前当期純利益428百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に結果得られた資金は、38百万円となりました。これは主に差入保証金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、425百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。当期の期末利益配当金1株当たり20円を予定しております。これにより年間配当額は40円になります。

次期の配当は、中間、期末とも20円の年間40円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「お客様にありがとうと言われるような販売を続ける」という社是のもと、良い商品づくりをすすめ、お使いになられたお客様が十分に納得し、ご満足されることを使命として「利益ある成長」を続ける「強くて良い会社」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の組織運営においては、スタッフ効率（店舗スタッフ一人当たり売上高）をもっとも重視しており、この結果を表わす経営指標が営業利益率となります。

当期の営業利益率は、3.9%ですが、現行の中期経営計画では、最終年度である平成25年3月期において営業利益率5.0%を目標といたしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも、「美しさと健康と快適な生活を願われる人々のために、優れた商品と真心のこもったサービスを提供する」という当社の経営理念のもとに、主力事業であるスキンケア・バス・ボディケア商品等の物販事業においては、25歳から35歳の女性に支持される店舗及び商品開発に注力し、新規客との接点を拡大し、安定的な売上増及び利益増を目指してまいります。

また、リフレクソロジー事業・カーブスのフランチャイジー事業を中心としたサービス提供事業の売上拡大を図り、当社事業の第2の柱を確立してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故による未曾有の災害は、この先も国民生活に大きく影響を及ぼすものと思われまます。

当社におきましても一部商品の原材料や包装材料の製造工場が被災し関連商品の供給が不安定になる事態が生じました。当社といたしましては速やかに代替処置を検討し対処しておりますが、今後とも不測の事態に備え体制の整備・強化を図ってまいります。また電力不足に伴い店舗の営業時間短縮等が実施された場合は販売への影響が懸念されますが、全国展開している強みを生かし総力戦にてダメージを最小限に抑えてまいります。

このような状況の中、当社は今期、漸減している営業利益の増加と共に新規の需要獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,307,704	2,495,762
売掛金	902,639	951,314
商品及び製品	1,281,077	1,457,330
前渡金	33,191	22,646
前払費用	5,777	1,050
短期貸付金	15,751	—
繰延税金資産	127,319	124,814
その他	1,497	1,711
貸倒引当金	△4,783	△4,851
流動資産合計	4,670,173	5,049,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,006,534	995,587
減価償却累計額	△505,105	△518,475
建物（純額）	501,428	477,111
土地	*1, *2 1,519,206	*2 1,514,905
リース資産	150,617	217,994
減価償却累計額	△44,161	△112,615
減損損失累計額	—	△25,919
リース資産（純額）	106,455	79,460
有形固定資産合計	2,127,091	2,071,478
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	1,750	1,500
リース資産	12,924	8,940
無形固定資産合計	15,116	10,882
投資その他の資産		
投資有価証券	269,510	272,411
関係会社株式	31,680	20,480
関係会社長期貸付金	75,549	—
長期前払費用	12,361	11,100
差入保証金	998,748	900,238
保険積立金	65,127	70,847
繰延税金資産	266,536	332,049
再評価に係る繰延税金資産	—	*2 19,731
貸倒引当金	△75,549	—
投資その他の資産合計	1,643,964	1,626,858
固定資産合計	3,786,171	3,709,218
資産合計	8,456,345	8,758,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,091,457	1,265,446
買掛金	187,725	233,165
1年内返済予定の長期借入金	※1 207,920	66,560
リース債務	55,223	72,741
未払金	98,451	114,381
未払費用	215,730	247,390
未払法人税等	274,060	94,139
未払消費税等	41,384	35,458
前受金	8,263	192,905
預り金	21,139	20,300
賞与引当金	199,679	194,463
その他	9,288	9,169
流動負債合計	2,410,321	2,546,121
固定負債		
長期借入金	※1 62,920	45,790
リース債務	70,125	44,998
退職給付引当金	512,926	578,820
役員退職慰労引当金	109,264	143,920
長期預り保証金	8,732	8,732
その他	12,829	27,387
固定負債合計	776,797	849,648
負債合計	3,187,119	3,395,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,178,166	1,252,504
利益剰余金合計	4,097,832	4,172,170
自己株式	△203	△321
株主資本合計	6,314,533	6,388,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△615	△540
土地再評価差額金	※2 △1,044,692	※2 △1,024,985
評価・換算差額等合計	△1,045,307	△1,025,525
純資産合計	5,269,225	5,363,227
負債純資産合計	8,456,345	8,758,996



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※1 14,290,540	※1 14,167,081
売上原価		
商品期首たな卸高	1,341,315	1,281,077
当期商品仕入高	3,482,155	3,632,251
他勘定受入高	※3 596,007	※3 613,747
合計	5,419,478	5,527,076
商品期末たな卸高	1,281,077	1,457,330
売上原価合計	4,138,401	4,069,746
売上総利益	10,152,139	10,097,335
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,067,865	3,059,469
荷造運搬費	339,896	340,348
広告宣伝費	364,089	488,793
役員報酬	85,748	81,055
給料及び手当	2,986,926	2,995,818
賞与	397,641	380,955
賞与引当金繰入額	189,679	182,363
退職給付費用	147,036	98,523
役員退職慰労引当金繰入額	10,369	34,656
法定福利及び厚生費	713,451	739,299
旅費及び交通費	83,292	86,849
消耗品費	174,709	172,150
事業所税	7,343	7,123
減価償却費	64,272	91,381
賃借料	401,748	244,057
貸倒引当金繰入額	—	67
その他	538,425	536,661
販売費及び一般管理費合計	9,572,496	9,539,576
営業利益	579,642	557,758
営業外収益		
受取利息	4,558	538
有価証券利息	—	5,177
受取配当金	1,605	4,545
不動産賃貸料	※5 9,204	※5 3,272
業務受託料	※2 1,428	※2 1,428
雑収入	3,117	2,457
営業外収益合計	19,915	17,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,807	3,934
不動産賃貸原価	2,461	1,485
リース解約損	5,286	679
保険積立金解約金	17,373	—
貸倒引当金繰入額	75,549	—
営業外費用合計	107,478	6,098
経常利益	492,078	569,080
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,853	—
特別利益合計	1,853	—
特別損失		
事業整理損	—	67,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,102
有形固定資産売却損	—	1,812
投資有価証券評価損	—	2,750
関係会社株式評価損	16,000	—
減損損失	※4 17,366	※4 48,996
特別損失合計	33,366	140,510
税引前当期純利益	460,566	428,569
法人税、住民税及び事業税	322,932	229,205
法人税等調整額	△58,202	△63,059
法人税等合計	264,729	166,146
当期純利益	195,837	262,423

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	934,682	934,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計		
前期末残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	119,666	119,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,170,441	1,178,166
当期変動額		
剰余金の配当	△188,111	△188,110
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	195,837	262,423
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	7,725	74,337
当期末残高	1,178,166	1,252,504
利益剰余金合計		
前期末残高	4,090,107	4,097,832
当期変動額		
剰余金の配当	△188,111	△188,110
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	195,837	262,423
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	7,725	74,337
当期末残高	4,097,832	4,172,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△203	△203
当期変動額		
当期変動額合計	—	△118
当期末残高	△203	△321
株主資本合計		
前期末残高	6,306,808	6,314,533
当期変動額		
剰余金の配当	△188,111	△188,110
当期純利益	195,837	262,423
土地再評価差額金の取崩	—	24
自己株式の取得	—	△118
当期変動額合計	7,725	74,219
当期末残高	6,314,533	6,388,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△258	△615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	75
当期変動額合計	△357	75
当期末残高	△615	△540
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,044,692	△1,044,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	19,706
当期変動額合計	—	19,706
当期末残高	△1,044,692	△1,024,985
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,044,950	△1,045,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	19,782
当期変動額合計	△357	19,782
当期末残高	△1,045,307	△1,025,525
純資産合計		
前期末残高	5,261,857	5,269,225
当期変動額		
剰余金の配当	△188,111	△188,110
当期純利益	195,837	262,423
土地再評価差額金の取崩	—	24
自己株式の取得	—	△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	19,782
当期変動額合計	7,368	94,001
当期末残高	5,269,225	5,363,227

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	460,566	428,569
減価償却費	65,652	92,553
事業整理損失	—	67,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,462
減損損失	17,366	48,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,974	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	275	△5,216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113,148	65,893
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,506	34,656
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,750
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15
関係会社株式評価損	16,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,164	△10,262
支払利息	6,807	3,934
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,812
売上債権の増減額 (△は増加)	38,686	△48,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,238	△176,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,553	219,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,434	△2,556
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,196	31,660
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,646	15,616
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,891	193,760
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	86,517	△4,458
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△14,283	△8,519
小計	802,210	972,055
利息及び配当金の受取額	5,190	7,998
利息の支払額	△6,807	△3,934
法人税等の支払額	△165,443	△401,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,150	574,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△980,000	△980,000
定期預金の払戻による収入	980,000	980,000
有形固定資産の売却による収入	—	6,940
投資有価証券の取得による支出	△103,685	△4,478
投資有価証券の売却による収入	190	169
関係会社の整理による収入	—	10,000
貸付けによる支出	△119,700	△58,546
貸付金の回収による収入	73,194	15,248
差入保証金の差入による支出	△66,922	△58,048
差入保証金の回収による収入	53,973	127,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,949	38,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	850,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△850,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△267,800	△258,490
リース債務の返済による支出	△46,623	△78,355
自己株式の取得による支出	—	△118
配当金の支払額	△188,111	△188,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,535	△425,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,334	188,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,038	1,327,704
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,327,704	※1 1,515,762

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下 による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物 (附属設備を除く) について は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15~50年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとして算定する方法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年 3月 31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってお ります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(取得日から3カ月以内に満期又は償還期限の到来するもの)からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,359千円減少し、税引前当期純利益は20,462千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,102千円であります。</p>



## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">341,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">817,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,051千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	建物	341,551千円	土地	817,500千円	計	1,159,051千円	1年内返済予定長期借入金	42,500千円	長期借入金	－千円	計	42,500千円	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△11,005千円</span></p>
建物	341,551千円												
土地	817,500千円												
計	1,159,051千円												
1年内返済予定長期借入金	42,500千円												
長期借入金	－千円												
計	42,500千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 卸売上高1,052,717千円が含まれています。 ※2 全額関係会社からのものです。 ※3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等にかかる販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。 ※4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				※1 卸売上高1,042,091千円が含まれています。 ※2 同左 ※3 同左 ※4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
直営店舗 (7店舗)	リース資産	東京都他	17,366千円	直営店舗 (6店舗)	リース資産	東京都他	48,996千円
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,366千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,996千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。			
※5 関係会社に係る注記 営業外収益の不動産賃貸料9,204千円の内7,004千円は、関係会社との取引により発生した収益であります。				※5 関係会社に係る注記 営業外収益の不動産賃貸料3,272千円の内930千円は、関係会社との取引により発生した収益であります。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,703,063	—	—	4,703,063

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264	—	—	264

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	94,055	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,055	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,703,063	—	—	4,703,063

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	264	97	—	361

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	94,054	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,054	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,307,704千円	現金及び預金勘定	2,495,762千円
預入れ期間が3カ月を超える 定期預金	△980,000千円	預入れ期間が3カ月を超える 定期預金	△980,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,327,704千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,515,762千円</u>

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,848,199	1,379,152	1,063,188	14,290,540	—	14,290,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,848,199	1,379,152	1,063,188	14,290,540	—	14,290,540
セグメント利益	538,142	△747	42,247	579,642	—	579,642
その他の項目						
減価償却費	32,613	3,761	—	36,375	27,897	64,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	78,603	15,431	—	94,034	3,045	97,080

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,667,425	1,450,433	1,049,222	14,167,081	—	14,167,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,667,425	1,450,433	1,049,222	14,167,081	—	14,167,081
セグメント利益	420,330	66,478	70,948	557,758	—	557,758
その他の項目						
減価償却費	52,047	11,727	—	63,774	27,606	91,381
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,626	19,750	—	67,377	—	67,377

（注） 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	26,505	22,490	—	48,996

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,120.44円	1株当たり純資産額	1,140.46円
1株当たり当期純利益	41.64円	1株当たり当期純利益	55.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	195,837	262,423
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,837	262,423
普通株主に帰属しない金額の内訳	—	—
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。